

令和6年4月1日

記者発表資料

四日市港の海岸整備を進める会
四日市港管理組合

発表事項	四日市港海岸直轄海岸保全施設整備事業の令和6年度新規事業採択について
発表内容	<p>本日（1日）、国土交通省から「令和6年度港湾局関係予算配分概要」が発表され、これまで、官民一体となって新規事業化を要望してきました、四日市港石原・塩浜地区における直轄海岸事業が、令和6年度予算新規採択事業（事業名：四日市港海岸直轄海岸保全施設整備事業）として公表されました。</p> <p>事業名：四日市港海岸直轄海岸保全施設整備事業 整備期間：令和6年度～令和17年度 総事業費：250億円 令和6年度予算配分額：5.49億円（直轄事業費）</p> <p>【配布先】 三重県政記者クラブ、第二県政記者クラブ、四日市市政記者クラブ、オーシャン・コマース、ジャパンプレス社、物流ニッポン新聞社、日本海事新聞社、輸送経済新聞社、マリタイムデーリーニュース社、海事プレス社、港湾新聞社、建通新聞社、港湾空港タイムス</p>
特記事項	<p>添付資料 四日市港の海岸整備を進める会 会長コメント 四日市港管理組合管理者（三重県知事）コメント 四日市市長コメント 事業の概要</p>
連絡先	<p>四日市港の海岸整備を進める会（事務局 中村） 〒510-0211 四日市市諏訪町2-5（四日市商工会議所内） TEL 059-352-8194 FAX 059-355-0728 E-mail syoukou@yokkaichi-cci.or.jp</p> <p>四日市港管理組合（担当：経営企画部建設課 藤本、三好） 〒510-0011 四日市市霞二丁目1-1 HP http://www.yokkaichi-port.or.jp TEL 059-366-7036 FAX 059-366-7033 E-mail keikaku@yokkaichi-port.or.jp</p> <p>四日市市（担当：政策推進部 政策推進課 櫻井） 〒510-8601 三重県四日市市諏訪町1番5号 TEL 059-354-8112 FAX 059-354-3974 E-mail seisakusuishin@city.yokkaichi.mie.jp</p>

○四日市港の海岸整備を進める会 会長コメント

本日、国土交通省から四日市港海岸直轄海岸保全施設整備事業の令和6年度予算での新規事業化が公表されたことについて、地元経済界・産業界として大変嬉しく思っております。

本事業により、高潮、津波等に対する防護機能や耐震性が確保されることで、四日市港背後圏住民の生命・財産・暮らしを守り、集積する企業活動が維持され、地域経済の持続的な発展に大きく寄与するものと期待しています。

今日に至るまで多大なるご尽力を賜りました国会議員の先生方、国土交通省をはじめとする港湾関係者の方々、並びに当会会員の皆様方に、厚く御礼申し上げます。

当会といたしましては、一日も早く整備完了するよう、関係者との連携を一層緊密にし、引き続き官民一体となって積極的な活動に取り組んでまいります。

令和6年4月1日

四日市港の海岸整備を進める会 会長 小川 謙

○四日市港管理組合管理者（知事）コメント

本日、令和6年度予算において「四日市港海岸直轄海岸保全施設整備事業」が新規採択されましたことについて、心から嬉しく思います。これまで一丸となって要望活動等に取り組んでいただきました「四日市港の海岸整備を進める会」の方々、またご尽力いただいた国会議員、国土交通省の皆様など、関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

この度の新規事業採択は、県土の強靱化対策等を推進する三重県にとって大変時宜を得たものであり、県民の皆様の命と暮らしを守るとともに、本県の産業競争力強化及び持続的な成長・発展につながるものと期待しております。

引き続き関係者の皆様と緊密に連携しながら、一日も早い整備完了を目指し、官民一体となって全力で取り組んでまいります。

令和6年4月1日

四日市港管理組合管理者 三重県知事 一見 勝之

○四日市市長コメント

四日市港海岸直轄海岸保全施設整備事業について、本日、国土交通省から令和6年度予算での新規事業化が発表され、本市としても大変嬉しく思っております。これまでご尽力いただきました国、関係国会議員の皆様、関係事業者の皆様には心より感謝申し上げます。

四日市港の背後地域である本市臨海部は、暮らしを支える石油コンビナートが形成され、エネルギー関連や石油化学を中心とした産業が集積し、日本経済を牽引してきました。また、県内で最大の人口を抱える市街地が広がっています。

特に、四日市港石原・塩浜地区は、コンビナートと住宅地が近接しており、万が一津波や高潮による災害が発生すると市民の生命や生活に大きな影響を与えるおそれがあります。また、コンビナートが被害を受けると、本市のみでなく日本経済全体に大きな影響を与えるおそれがあります。

今回の新規事業化は、市民の安心・安全が確保されるとともに、本市の産業基盤である臨海部コンビナートの永続的な維持・発展につながるものと期待しております。

今後も国や県、四日市港管理組合、そして地域関係者とも緊密に連携し、一日も早く整備が完了するよう全力で協力して参ります。

令和6年4月1日

四日市市長 森 智広

四日市港海岸直轄海岸保全施設整備事業 事業概要

事業の目的

四日市港海岸において、海岸保全施設の耐震改良と嵩上げを実施することで、発生確率の高い津波(L1津波)や高潮(伊勢湾台風クラス)から地域住民の生命・財産を防護するとともに、企業活動を維持する。

事業の内容

【整備施設】

護岸(改良): 3,862m
 胸壁(改良): 884m
 樋門(改良): 5基
 陸閘(改良): 11基

【総事業費】

250億円

【事業期間】

令和6年度～令和17年度

